

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月4日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社スカパーJSATホールディングス

【英訳名】 SKY Perfect JSAT Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米倉 英一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目8番1号

【電話番号】 03(5571)1500

【事務連絡者氏名】 取締役 松谷 浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目8番1号

【電話番号】 03(5571)1500

【事務連絡者氏名】 取締役 松谷 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
営業収益	(百万円)	104,342	88,436	139,572
経常利益	(百万円)	17,351	17,401	20,349
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	11,290	12,653	13,345
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,487	14,094	11,687
純資産額	(百万円)	235,114	241,189	235,314
総資産額	(百万円)	377,548	371,780	385,568
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	38.00	42.79	44.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.0	64.6	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	47,106	26,902	57,948
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,612	7,659	11,357
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,530	15,523	16,878
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	66,501	77,158	73,193

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2021年10月1日 至2021年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.53	14.04

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

<宇宙事業>

連結子会社であった(株)衛星ネットワークは、連結子会社であるスカパーJSAT(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

連結子会社であった(株)エンルートは、清算終了したため、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

<メディア事業>

持分法適用関連会社であった(株)イー・ティー・エックスは、保有する全株式を売却したため、第2四半期連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きが続いています。

当社グループを取り巻く環境としては、メディア事業の分野では既存の有料放送市場が成熟している一方で、定額制又は無料のインターネット動画配信サービス市場は拡大を続けており、コンテンツ獲得及び顧客獲得の両面で国内外の事業者との激しい競争が続いております。宇宙事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や5G（第5世代移動通信システム）を活用した新たなサービスの登場による携帯電話基地局向けバックホール回線の需要が拡大する一方で、グローバルマーケットにおいて海外衛星オペレーターとの厳しい価格競争に直面しております。また、ベンチャー投資の増加に伴い、世界レベルで新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、安価なロケットの開発や大規模な低軌道衛星通信システムプロジェクトを推進するなど、ビジネスの環境が大きく変化しております。

このような経済状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	104,342	88,436	15,905	15.2%
営業利益	16,577	16,256	320	1.9%
経常利益	17,351	17,401	50	0.3%
税金等調整前四半期純利益	16,886	17,526	639	3.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,290	12,653	1,363	12.1%

収益認識会計基準等の適用の影響により、営業収益が156億円、営業費用が153億円減少しております。詳細につきましては、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）をご参照ください。

なお、EBITDAは前年同四半期比4億円減少し、356億円となっております。

（注）EBITDAは、親会社株主に帰属する四半期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費、のれん償却額の合計として算定しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

<メディア事業>

2021年シーズンプロ野球では、昨シーズンに引き続き「プロ野球セット」でセ・パ12球団の公式戦全試合を生放送・配信いたしました。2021/2022年シーズン海外サッカー「ドイツ ブンデスリーガ」では、全試合の放送・配信にとどまらず、サッカーファンに新たな視聴体験を提供すべく、映像とデータの統合“インタラクティブフィールド”を世界で初めて実装した『ブンデスリーガLIVEアプリ』を10月にリリースいたしました。エンタメジャンルにおいては、11月1日より『スカパー！なつエモ天国TV』として70年代から90年代の懐かしい歌番組・ドラマ・バラエティ・アニメ・ヒーロー等のコンテンツの一手放送や視聴料等2,000円割引キャンペーンの効果もあり、スカパー！基本プランの件数増に寄与いたしました。

また、光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービスでは、着実に提供エリア拡大を進めております。広島県広島市、愛媛県の一部エリアでサービス提供を開始するなど、2021年12月末時点で提供エリアは34都道府県にわたり、提供可能世帯数は約3,200万世帯、契約世帯数は250万世帯に達しております。

新たな取り組みとしましては、動画配信サービス「スカパー！オンデマンド」をリニューアルし、有料商品は「SP00X（スプークス）」、放送契約者向けの無料番組は「スカパー！番組配信」として10月1日にサービス開始いたしました。また、将来的なコネクテッドTV領域における協業を目指し、9月には株式会社フリークアウト・ホールディングスに出資しております。

当第3四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

	新規	解約	純増減	累計
当期	398千件	507千件	109千件	2,993千件
前年同四半期比	51千件	24千件	27千件	95千件

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	66,971	50,898	16,072	24.0 %
セグメント間の内部営業収益等	2,414	2,367	47	2.0 %
計	69,386	53,265	16,120	23.2 %
営業利益	7,047	5,813	1,233	17.5 %
セグメント利益（親会社株主に帰属する四半期純利益）	5,089	4,402	687	13.5 %

収益認識会計基準等の適用の影響により、営業収益が135億円、営業費用が133億円減少したほか、累計加入件数減少の影響等により営業収益が26億円減少いたしました。

< 宇宙事業 >

・既存事業の強化

グローバル・モバイルビジネスの拡大及び競争力の強化のため打ち上げたハイスループット衛星（従来よりも伝送容量を大幅に拡張した衛星。以下「HTS」という。）であるJCSAT-1Cは、インドネシアエリアにおける契約獲得のほか、2022年1月から提供開始する新海洋サービス『JSAT Marine』や、航空機顧客に向けたサービスの提供が決定しております。同じくHTSであるHorizons 3eも着実に収益を拡大しており、さらなる顧客の獲得に向けて営業活動を強化してまいります。

・新たな技術の活用や事業領域拡大への取り組み

災害時の状況把握や平時の継続的な国土・インフラ監視などに有用な衛星データ解析情報サービスの事業化を進めるため、三菱電機(株)、(株)パスコ、アジア航測(株)、日本工営(株)、一般財団法人リモート・センシング技術センターとの間で「衛星データサービス企画(株)」を設立いたしました。2023年度からの本格サービス提供開始に向け事業検討を進めてまいります。

また、持続可能な社会の実現に向けた新たな宇宙事業創出を目指し、日本電信電話(株)とビジネス協業を目的とした業務提携契約を締結いたしました。宇宙空間をICTインフラ基盤として効果的に最大活用することを目指し、2022年から順次技術実証を始め、事業の土台となる技術開発を進めてまいります。

また、(株)QPS研究所のシリーズBラウンドにおいてリード投資家として資本参加するとともに、低軌道の小型SAR（Synthetic Aperture Radar：合成開口レーダー）衛星コンステレーションから得られるデータを活用した新たなサービスを創出することを目指し、同社と業務提携契約を締結いたしました。サービス基盤やノウハウの連携を強化し、小型SAR衛星コンステレーションを活用した衛星データ事業の発展を目指します。

政府系プロジェクトへの取り組みに関しては、総務省公募案件「令和3年度 情報通信技術の研究開発に係る提案」における研究課題「グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号技術の研究開発」に応募し、受託先として選定されました。衛星通信を利用した量子暗号通信網の実現に向けた研究開発に取り組み、事業領域の拡大

に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	37,370	37,537	166	0.4%
セグメント間の内部営業収益等	5,877	5,458	419	7.1%
計	43,248	42,995	252	0.6%
営業利益	10,041	10,989	947	9.4%
セグメント利益(親会社株主に帰属 する四半期純利益)	6,614	8,605	1,990	30.1%

収益認識会計基準等の適用の影響により営業収益及び営業費用がそれぞれ21億円減少いたしました。

また、Horizons 3e等の収益の増加や減価償却費の減少及び連結子会社の清算に伴う税金費用の減少等により、営業利益及びセグメント利益は増加いたしました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,718億円となり、前連結会計年度末比(以下「前期比」)138億円減少いたしました。

流動資産は、現金及び現金同等物が40億円増加いたしました。Xバンド事業に関する債権回収等による売掛金の減少55億円等により、前期比33億円減少いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、設備投資により53億円増加いたしました。減価償却費167億円、のれん償却額7億円等により前期比121億円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,306億円となり、前期比197億円減少いたしました。

主な要因はXバンド事業及びHorizons 3e事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少63億円、未払金の減少47億円、未払法人税等の減少39億円であります。

当第3四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産は2,412億円となり、前期比59億円増加いたしました。

主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加73億円であり、主な減少は自己株式の取得26億円であります。また、自己資本比率は64.6%となり、前期比3.8ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、のれん償却額の合計349億円に加え、売上債権の減少56億円がありましたが、未払金の減少47億円、法人税等の支払額72億円等により、269億円の収入(前年同四半期は471億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出68億円、投資有価証券の取得による支出30億円、関係会社株式の売却による収入12億円等により、77億円の支出(前年同四半期は76億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出74億円、自己株式の取得による支出26億円、配当金支払による支出53億円等により155億円の支出(前年同四半期は165億円の支出)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期比40億円増加し、772億円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、93百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	297,404,212	297,404,212	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	297,404,212	297,404,212		

(注) 2021年7月21日付で、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権96百万円を出資の目的とする現物出資により、普通株式233,237株を発行いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		297,404,212		10,081		100,081

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,155,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 295,207,700	2,952,077	
単元未満株式	普通株式 41,512		
発行済株式総数	297,404,212		
総株主の議決権		2,952,077	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スカパーJSATホー ルディングス	東京都港区一丁目8番1号	2,155,000		2,155,000	0.72
計		2,155,000		2,155,000	0.72

(注1) 上記のほか、単元未満株式数として自己株式88株を所有しております。

(注2) 当社は2021年8月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づき自己株式の取得に係る事項を決議し、2021年8月10日から2021年12月27日までの間に、東京証券取引所における市場買付(証券会社への投資一任勘定取引の方法)により、6,080,200株を取得いたしました。
この結果、当第3四半期会計期間末の自己株式数は6,082,800株(単元未満の自己株式を除く)、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.05%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,195	57,709
売掛金	68,177	62,684
リース債権	49,045	46,993
有価証券	22,998	18,999
番組勘定	1,972	893
商品	925	966
仕掛品	298	597
貯蔵品	155	135
短期貸付金	2,076	2,449
未収入金	186	144
その他	4,028	5,066
貸倒引当金	390	221
流動資産合計	199,670	196,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,204	8,489
機械装置及び運搬具（純額）	25,520	23,026
通信衛星設備（純額）	83,968	75,247
土地	2,924	2,924
建設仮勘定	7,097	7,635
その他（純額）	5,238	5,013
有形固定資産合計	133,953	122,337
無形固定資産		
のれん	945	286
ソフトウェア	5,105	5,259
その他	59	60
無形固定資産合計	6,110	5,606
投資その他の資産		
投資有価証券	18,473	20,747
長期貸付金	15,479	15,515
繰延税金資産	8,990	8,172
その他	2,928	2,983
貸倒引当金	38	-
投資その他の資産合計	45,834	47,418
固定資産合計	185,897	175,361
資産合計	385,568	371,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	516	135
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	7,718	8,407
未払金	13,058	8,392
未払法人税等	4,265	401
視聴料預り金	7,585	7,348
前受収益	12,373	13,812
賞与引当金	801	307
資産除去債務	-	138
その他	8,695	3,493
流動負債合計	55,013	47,436
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	68,241	61,224
繰延税金負債	533	733
役員退職慰労引当金	6	-
退職給付に係る負債	6,753	6,796
資産除去債務	2,323	2,215
その他	2,381	2,185
固定負債合計	95,239	83,154
負債合計	150,253	130,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,033	10,081
資本剰余金	132,017	131,892
利益剰余金	94,501	101,823
自己株式	-	2,558
株主資本合計	236,552	241,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	216
繰延ヘッジ損益	421	385
為替換算調整勘定	1,314	140
退職給付に係る調整累計額	605	581
その他の包括利益累計額合計	2,303	1,043
非支配株主持分	1,065	992
純資産合計	235,314	241,189
負債純資産合計	385,568	371,780

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	104,342	88,436
営業原価	64,584	50,521
営業総利益	39,757	37,914
販売費及び一般管理費	23,180	21,657
営業利益	16,577	16,256
営業外収益		
受取利息	1,377	1,113
受取配当金	17	13
持分法による投資利益	258	320
為替差益	-	57
その他	377	584
営業外収益合計	2,030	2,089
営業外費用		
支払利息	988	803
為替差損	64	-
支払手数料	141	-
その他	62	140
営業外費用合計	1,256	944
経常利益	17,351	17,401
特別利益		
固定資産売却益	-	230
特別利益合計	-	230
特別損失		
投資有価証券売却損	34	-
関係会社株式売却損	-	9
投資有価証券評価損	-	96
関係会社株式評価損	430	-
特別損失合計	464	105
税金等調整前四半期純利益	16,886	17,526
法人税、住民税及び事業税	5,069	3,708
法人税等調整額	456	1,030
法人税等合計	5,525	4,739
四半期純利益	11,360	12,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,290	12,653

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	11,360	12,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	242
繰延ヘッジ損益	134	84
為替換算調整勘定	59	1,455
退職給付に係る調整額	10	23
持分法適用会社に対する持分相当額	11	14
その他の包括利益合計	126	1,307
四半期包括利益	11,487	14,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,389	13,913
非支配株主に係る四半期包括利益	98	180

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,886	17,526
減価償却費	17,473	16,717
のれん償却額	658	658
受取利息及び受取配当金	1,394	1,126
支払利息	988	803
持分法による投資損益(は益)	258	320
投資有価証券評価損益(は益)	-	96
関係会社株式評価損	430	-
固定資産売却損益(は益)	-	230
売上債権の増減額(は増加)	7,577	5,582
番組勘定の増減額(は増加)	137	1,079
未収入金の増減額(は増加)	374	42
棚卸資産の増減額(は増加)	45,321	319
未払金の増減額(は減少)	2,789	4,668
前受収益の増減額(は減少)	6,130	1,436
リース債権の増減額(は増加)	45,099	2,051
その他	1,481	5,531
小計	47,918	33,796
利息及び配当金の受取額	1,673	1,379
利息の支払額	1,380	1,053
法人税等の支払額	1,105	7,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,106	26,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,742	5,154
無形固定資産の取得による支出	707	1,616
投資有価証券の取得による支出	70	3,034
貸付金の回収による収入	196	990
関係会社株式の取得による支出	289	30
関係会社株式の売却による収入	-	1,181
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,612	7,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	70	9
長期借入金の返済による支出	6,085	7,357
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の取得による支出	-	2,559
配当金の支払額	5,338	5,320
非支配株主への配当金の支払額	35	276
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,530	15,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	245
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,898	3,964
現金及び現金同等物の期首残高	43,602	73,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,501	77,158

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

連結子会社であった㈱衛星ネットワークは、連結子会社であるスカパーJSAT㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

連結子会社であった㈱エンルートは、清算終了したため、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社であった㈱イー・ティー・エックスは、保有する全株式を売却したため、第2四半期連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

1. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたメディア事業の視聴料収入や宇宙事業の一部の回線販売等については、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引として、顧客から受け取る額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

また、契約開始時に認識していた登録料については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき、収益を一定の期間にわたり認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、営業収益は15,565百万円、営業費用は15,331百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ233百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の「追加情報」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	48,502百万円	57,709百万円
有価証券	17,999	18,999
流動資産「その他」(預け金)	-	450
計	66,501	77,158
現金及び現金同等物	66,501	77,158

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 取締役会	普通株式	2,673	9	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月4日 取締役会	普通株式	2,674	9	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月28日 取締役会	普通株式	2,674	9	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月4日 取締役会	普通株式	2,657	9	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年8月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を6,080,200株取得いたしました。この結果、自己株式は当第3四半期連結累計期間において2,558百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において2,558百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	メディア事業	宇宙事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	66,971	37,370	104,342	-	104,342
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,414	5,877	8,292	8,292	-
計	69,386	43,248	112,634	8,292	104,342
営業利益	7,047	10,041	17,088	511	16,577
セグメント利益(親会社株主に 帰属する四半期純利益)	5,089	6,614	11,704	413	11,290

(注1) セグメント利益の調整額 413百万円には、セグメント間取引消去 3百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 410百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	メディア事業	宇宙事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	50,898	37,537	88,436	-	88,436
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,367	5,458	7,825	7,825	-
計	53,265	42,995	96,261	7,825	88,436
営業利益	5,813	10,989	16,802	545	16,256
セグメント利益(親会社株主に 帰属する四半期純利益)	4,402	8,605	13,007	354	12,653

(注1) セグメント利益の調整額 354百万円には、セグメント間取引消去 0百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 353百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの営業収益及び利益は、従来の方法に比べて、「メディア事業」の営業収益は13,505百万円、営業利益は228百万円、セグメント利益は158百万円それぞれ減少し、「宇宙事業」の営業収益は2,059百万円、営業利益は5百万円、セグメント利益は3百万円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づきサービス別に分解しております。

これらの分解した収益とセグメント営業収益との関連は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

(単位：百万円)

セグメント	主要な財またはサービスの種類	金額
メディア事業	視聴料(注)	14,047
	業務手数料	11,953
	基本料	8,694
	FTTH事業	6,128
	その他	10,074
	計	50,898
宇宙事業	通信	31,667
	放送	5,870
	計	37,537
外部顧客への売上高		88,436

(注) 視聴者から受け取る対価の総額から、番組供給事業者への支払額を控除した金額を収益として認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円00銭	42円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	11,290	12,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,290	12,653
普通株式の期中平均株式数(株)	297,082,589	295,699,521

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2021年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額..... 2,657百万円

1株当たりの金額..... 9円

支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2021年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月31日

株式会社スカパーJSATホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野	英樹
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田	太洋
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐瀬	剛
--------------------	-------	----	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJSATホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スカパーJSATホールディングス及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。